

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 8 日現在

機関番号：32665

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780323

研究課題名（和文）「自立困難層」のホームレスに対する社会的包括に向けた支援のあり方に関する研究

研究課題名（英文）A study of support methods intended to facilitate social inclusion for homeless people who find self-reliance difficult.

研究代表者

後藤 広史 (GOTO, Hiroshi)

日本大学・文理学部・准教授

研究者番号：60553782

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、「自立困難層」のホームレスの実態と要因を包括的に明らかにし、それをふまえて彼らの社会的包括に向けた支援のあり方を検討することである。この目的を達成するために、ホームレス自立支援センターの「再利用者」に着目し、その実態を明らかにするために2つの調査を行った。これらの調査によって、全国の自立支援センターに再利用者が一定割合で存在すること、彼らの支援をするうえで、各センター間での情報共有が課題となること等が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This study aim to comprehensively clarify the realities and factors underlying the circumstances of homeless people for whom self-reliance is difficult, and on this basis to investigate methods of support intended to facilitate their social inclusion. To accomplish this aim, two surveys were conducted focusing on repeat users of Self-Reliance Support Centers for the Homeless to clarify the nature of their situation. These surveys revealed the presence of a certain proportion of repeat users among Self-Reliance Support Centers nationwide, as well as the fact that information sharing among individual centers posed a challenge in providing support for such users.

研究分野：社会福祉学

キーワード：ホームレス 自立困難層 社会的包括 自立支援センター 再利用者 全国調査

1. 研究開始当初の背景

(1) 社会的背景

わが国では、2002年に「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」が制定されて以降、ホームレス対策が本格化した。

大都市では、就労による自立を支援する「自立支援センター」が整備されてきた。自立支援センターは、全国で25ヶ所開設されており、総定員数は1,992名、年間延べ入所者数は約7,000名にのぼる(2011年度末時点)。2000年から全国に先駆けて自立支援センターを整備してきた東京都では、これまで約28,000人が利用し、うち約15,000人が就労自立もしくは生活保護受給に至っている(2010年度末実績)。

この事業の成果もあり、ホームレス数はピーク時の25,296人(2003年)から、8,265人(2013年)にまで減少している。

自立支援センター事業が一定の成果をあげている一方で、近年、当該センターを複数回利用(再利用)しながらも、ホームレス状態から「自立」することが困難なホームレスの存在が確認されつつある。例えば、東京都にある自立支援センター「北寮」の入所者に関する分析によれば、2005年7月末~2009年9月末までの利用者886名のうち、15.7%(139名)が再利用者である(東京援護協会2010)。また、自立支援センター再利用者は、生活保護制度の受給経験を有する割合も高い傾向にある。つまり再利用者は、自立支援センターだけではなく、その他の様々な支援施策を利用しながらも、ホームレス状態から「自立」することが困難な層であるといえる。

したがって自立支援センターの再利用者の実態と要因を明らかにし、彼らに対する社会的包摂に向けた支援のあり方を検討することは、自立支援センターあり方のみならず、今後のホームレス対策全体のあり方を構想するうえで必要不可欠な作業である。

(2) 学術的背景

近年、ホームレスに関する研究は、社会的排除の文脈からの議論が増えつつある(岩田2008)。それに呼応して、ホームレス対策は、社会的包摂の観点から評価されるようになってきている(山田2013)。社会的包摂とは、一人ひとりが「居場所と出番」を持って社会に参加し、それぞれの持つ潜在的な能力をできる限り発揮できる環境を整備するための一連の政策的対応を意味する。

しかしながら、自立支援センターの中には、再利用を制限したり、利用できたとしても支援の内容が手薄になるなど、むしろホームレスの社会的排除を助長するような対応がなされているところもある。この背景には、再利用者の実態と要因に関する研究の蓄積が乏しく、具体的な支援の方法が明らかになっていないことがある。本研究はこの点について検討し、彼らの社会的包摂に向けた支援の具体的な方法を明らかにする。

2. 研究の目的

以上を踏まえ、本研究は、「自立困難層」のホームレスの実態と要因を包括的に明らかにし、それをふまえて彼らの社会的包摂に向けた支援のあり方を検討することを目的とする。そのために、再利用者を取り上げ、次の3つの側面から研究課題に迫っていく(図1)。

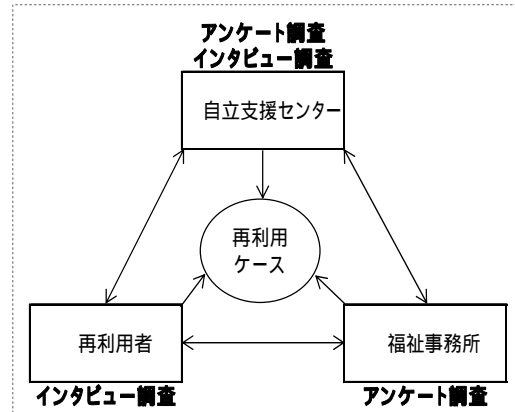


図1 本研究の分析枠組み

すなわち、全国25ヶ所の自立支援センターに対するアンケート調査および職員へのインタビュー調査、再利用者に対するインタビュー調査、自立支援センターが設置されている福祉事務所に対するアンケート調査である。

これらの結果を分析・統合し、彼らに対するアセスメントの留意点、施設での処遇のあり方、アフターフォローのあり方といった具体的な支援の方法について検討する。

3. 研究の方法

上述のとおり、本研究は3つの調査プロジェクトからなる。全国25ヶ所の自立支援センターに対するアンケート調査および職員へのインタビュー調査では、再利用者の実態および支援の課題等について明らかにする。再利用者に対するインタビュー調査では、再利用に至った経緯、自立支援センターに対する要望等を明らかにする。自立支援センターが設置されている福祉事務所に対するアンケート調査では、「自立支援センターと生活保護制度の使い分け」、「就労自立が可能かどうかの判断(アセスメント)のポイント」等について明らかにする。

これらの調査の結果を統合して、「自立困難層」のホームレスの実態と要因を包括的に明らかにし、それをふまえて彼らの社会的包摂に向けた支援のあり方を検討する。

4. 研究成果

(1) 全国の自立支援センターに対するアンケート及びインタビュー調査

まず自立支援センターにおける再利用(者)の実態を把握するために、全国の自立

支援センターへのアンケート調査および職員へのインタビュー調査を実施した。具体的には、全国 14 の自立支援センターにアンケート調査を、これに 2 つの行政機関を加えた 16 のセンター・機関にインタビュー調査を実施した。

アンケート調査の結果、再利用（者）の割合は、最小値 3.7% から最大値 33.3% まで幅があり、各センターでかなりのばらつきがあることが明らかになった。また、再利用者における過去の生活保護の受給経験率は、最小値 22.7% から最大値 100.0% であり、こちらもセンターによりかなりの差がみられた。

前者の要因として、自立支援センターの再利用のルールが全国で統一されていないこと、更生施設などホームレス状態にある人が利用できる資源の配置状況に違いがあるといった、それぞれのセンターが置かれている外部環境に差異があること、といったことが明らかになった。また、インタビュー調査結果から、センターの職員は、再利用者の特性として、個人のモラルの欠如に関すること、障害・依存症に関することの 2 点を見出していた。そしてこうした認識の差異は、再利用に関するルールの評価や具体的な支援アプローチにも影響を与えていることも明らかになった。

なお、研究に着手した当初は、再利用について、同じセンターを何度も利用しているような利用者を想定して研究を進めていたが、これらの調査から、ホームレス状態にある人々の中に、支援を求めて地域間の移動をしている人が一定数存在することが明らかになった。この事実は、こうした人々の存在を前提としたうえで、ホームレス対策を講じる必要性を提起している。

こうした人々が存在することを前提とした場合、支援の課題となるのは情報の共有である。他の自治体のセンターの利用状況については、本人の申告がなければ基本的にわからないため、どこのセンターをいつ利用し、どのような課題があり、それに対してどのような支援がなされ、その結果どのように退所したのかといった情報は再利用先のセンターでは把握できない。しかしながらこれらの情報は、支援を行ううえでは重要な情報である。もちろん、プライバシーの侵害や新たなスティグマ付与につながるといった意見があったように、すべての情報を共有できるようにすることは望ましいこととは言えないが、再利用先で効果的な支援を行うために、センター間で最低限の情報が共有できるような仕組みが検討されてもよいように思われる。

(2) 再利用者 18 名に対するインタビュー調査

上記の職員に対するインタビュー調査で得られた結果は、あくまで支援する側の主観的な認識に基づく知見であるという限界が

あった。そこで再利用の実態について、さらに掘り下げて分析するために、ある自立支援センターの協力を得て、実際に再利用をしている（いた経験をもつ）利用者 18 名にインタビュー調査を実施した。

その結果、まだ仮説の段階であるが、再利用者は次の 2 つのタイプに大別できるのではないかと考えられた。すなわち、一つは様々な施策を受けていく中で、就労意欲を失い自立すること自体を諦めて再利用を繰り返しているようなタイプであり、もう一つは就労意欲・自立する意欲も共に高いが、そのことが安易な自己退所や離職を招き、結果として再利用を繰り返しているようなタイプである。

研究に着手した当初は、「自立困難層」には前者のようなタイプが多いことを想定しながら研究を進めていたが、インタビュー調査によって後者のようなタイプの存在を見いだせたことは、このテーマで研究を進めていくうえ重要な知見であると考えられる。

(3) 残された課題

(2) の調査に基づいた更なる詳細な分析は今後の課題である。

また、ほとんどの自立支援センターは、福祉事務所を経由して入所する仕組みになっているため、再利用の実態を明らかにするためには、福祉事務所が自立支援センターをどのような施設と認識し、実際にどのように利用しているかを明らかにすることが不可欠である。そのため、研究計画では、3 で述べた福祉事務所に対するアンケート調査も行う予定であったが、公的機関へのアンケートという調査遂行上の困難から、実施には至らなかった。これについては今後の課題としたい。

引用文献

岩田正美「社会的排除 - 参加の欠如・不確かな帰属」有斐閣、2008
山田壮志郎「ホームレス状態の解消と持続する排除 - 社会的包摂志向のホームレス対策に向けて」『日本福祉大学社会福祉論集』128、2013、51-65
東京援護協会「『路上生活者自立支援センター北寮』の利用者の実態と『自立』支援の課題報告書」、2010

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

後藤広史、ホームレス自立支援センター再利用者の実態と支援課題、研究紀要(日本大学文理学部人文科学研究所)93号、査読有、2017、1-15

後藤広史、生活困窮者自立支援の今後の展開 地域福祉とホームレス状態にある人々の支援、査読無、月刊福祉 100 号、2017、40-43

後藤広史、若者の貧困問題と支援のあり方 ホームレス自立支援センターの利用者に着目して、査読無、社会福祉研究 93 号、2016、1-15

〔学会発表〕(計 1 件)

後藤広史、「自立困難層」のホームレス状態にある人々の実態と支援課題 自立支援センターの「再利用者」に着目して、日本社会福祉学会、2015 年 9 月 20 日、久留米大学 (福岡県久留米市)

〔図書〕(計 2 件)

後藤広史、他、生活書院、ソーシャルワーカーのジリツ 自立・自律・而立したワーカーを目指すソーシャルワーク実践、2015、204

後藤広史、他、中央法規出版、社会保障改革とソーシャルワーク、2015、266

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

後藤 広史 (GOTO, Hiroshi)

日本大学・文理学部・准教授

研究者番号：60553782